

2026 年 8 月 20 日
Zenken 株式会社
(東証グロース 7371)

報道関係者各位
プレスリリース

Zenken、インドの高度 IT エンジニアによる開発ラボの 立ち上げ支援サービス「ZenNxt Labs」を開始

～国内採用が難しいハイスکیل人材をインド現地の元 CTO が厳選、
開発チームの立ち上げから運用までを一気通貫で支援～

Zenken 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：林 順之亮、以下 Zenken）は、インドの高度 IT エンジニア人材で構成する開発チーム（開発ラボ）の立ち上げを支援するサービス「ZenNxt Labs」を 2026 年 8 月より本格的に展開いたします。

本サービスでは、国内採用では確保が難しい AI・データサイエンス・フルスタック開発・セキュリティなどの高度 IT 人材やリーダー格のエンジニアを含むチームをインドで編成し、要件に合う候補者をご紹介します。その後の面接・契約、稼働開始後の開発体制づくりまで伴走します。インド現地法人である Zenken の子会社 ZENKEN INDIA LLP が保有する独自のタレントプールと、現地に常駐する元 CTO による技術スクリーニングを活用し、専門性の高いハイスکیل人材を厳選します。

エンジニアはインドに居住したまま、お客様の開発体制と連携しながら現地から開発に参画します。まずは当社との業務委託型で始められるため、直接雇用リスクを抑えながら段階的にチームを拡張できます。将来は直接雇用へ切り替え、グローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）へ移行することも可能です。



URL : <https://www.zennxtlabs.jp/>

2030年には最大約79万人（※1）が不足すると経済産業省が予測しているように、日本国内のIT人材不足が課題となっています。近年は生成AIの急速な普及なども相まって、国内のIT人材市場では、AI・データ・セキュリティ・フルスタック開発といった専門性の高い領域で採用競争が激化しています。複数のエージェントを活用しても要件に合う候補者が集まらない、技術力の見極めが難しいといった課題は多くの企業に共通しており、事業拡大のスピードに採用が追いつかないケースが常態化しています。

一方、海外に開発拠点を設けることも選択肢のひとつですが、いきなり現地法人を立ち上げたり直接雇用体制を整えたりすることは、現地法規制への対応やバックオフィス機能の整備、オフィスの確保が必要となり、コスト・法務・運用面でリスクが大きく、多くの企業にとって現実的な一歩を踏み出しにくい状況にあります。

Zenkenはこれらの課題を解決するため、年間約255万人のSTEM系（理系）卒業生を輩出する（2020年、※2）世界有数のIT人材供給国・インドに着目。ZENKEN INDIA LLPを通じて構築した独自の人材ネットワークを活かし、初期リスクを抑えながらスモールスタートできる開発ラボの立ち上げ支援サービスを展開いたします。

Zenkenは2018年より海外IT人材事業を開始し、2019年にはインドのIT都市・ベンガルールにZENKEN INDIA LLPを設立しました。ベンガルールを中心とした大学51校と提携し、優秀な理系人材との独自ネットワークを構築し、当社が従来提供してきた新卒の理系人材紹介に加えて、実務経験8年～15年の人材までカバーできる体制を整えてまいりました。こうした基盤を活かし、開発チームの立ち上げまでを支援するサービスとして「ZenNxt Labs」を展開いたします。

■「ZenNxt Labs」の特徴

「ZenNxt Labs」は、従来の人材紹介や受託開発（オフショア開発）とは異なり、当社との業務委託型でチームを持てるサービスです。直接雇用リスクを抑えながらスモールスタートしやすいのが特徴です。

1. 国内では採用が難しいハイスکیل人材やリーダー格の人材へのダイレクトアクセス

AI・データサイエンス・フルスタック開発・セキュリティなど、国内では母集団が限られる領域でも、インドの人材ネットワークから現実的な候補者像を具体化できます。

2. 現地の元CTOによる技術スクリーニング

インド現地法人に常駐し、日本の企業文化を理解する元CTOが技術力と適性を一次評価します。要件に合う候補者に絞って提案するため、面接工数を抑えながら精度を高められます。

3. リスクを抑えた「業務委託型」でのスモールスタート

まずは当社との業務委託型で少人数からスモールスタートし、文化の異なる海外エンジニアとの協働を試すことが可能です。状況を見ながら段階的にチームを拡張できるため、初期リスクを最小限に抑えて開発拠点を作れます。

4. 自社で現地法人を設立する場合と比べ、短期間での立ち上げが可能

現地法人の設立や拠点の確保を伴わないため、お客様ご自身で開発拠点を構築する場合と比べて短い期間で開発に着手いただけます。業務委託としてご契約いただくため、最短4か月でのチー

ム立ち上げが可能です。

5. 候補者提案だけで終わらず「体制化」まで伴走

候補者のご提案だけではなく、要件整理から面接調整、稼働開始、初期運用まで伴走し、開発チームとして機能するところまでサポートいたします。

■今後の展望

Zenkenは「ZenNxt Labs」を通じて、人材不足に悩む日本企業と、インドの高度IT人材を結びつけます。2026年度中に10社への導入を目指し、企業の事業成長を技術面・組織面から強力にバックアップするとともに、持続可能なグローバル開発体制の構築を支援してまいります。さらに、IT等の海外エンジニア人材が日本企業の開発に参画する機会を広げることで、労働力不足という社会課題の解消にも貢献してまいります。

<出典>

※1 経済産業省「IT人材需給に関する調査」(2019年3月)

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/gaiyou.pdf

※2 Center for Security and Emerging Technology, “The Global Distribution of STEM Graduates: Which Countries Lead the Way?”

<https://cset.georgetown.edu/article/the-global-distribution-of-stem-graduates-which-countries-lead-the-way/>

(なお、本件が業績に与える影響は軽微です。)

【会社概要】

会社名 : Zenken 株式会社

代表者 : 代表取締役社長 林 順之亮

本社所在地 : 東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ 森 JP タワー22F

創業 : 1975年(昭和50年)5月2日

設立 : 1978年(昭和53年)7月14日

資本金 : 439,950千円(2026年6月30日現在)

上場市場 : 東京証券取引所グロース市場(証券コード:7371)

オフィシャルHP : <https://www.zenken.co.jp/>

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

Zenken 株式会社 海外人材事業本部

ダイバーシティ事業部

担当 : 田中(たなか) TEL : 03-4212-2913